

國學院大學學術情報リポジトリ

2019年度国際研究フォーラム「21世紀における国学研究の新展開国際的・学際的な研究発信の可能性を探る」報告書

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2025-05-14 キーワード (Ja): NDC8:121.52, 国学 コクガク キーワード (En): 作成者: 國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002001624

本フォーラムの主催者の問題意識と学術的背景

松本 久史
國學院大學 教授

1、前提として—國學院大學日本文化研究所の国学研究事業の展開—

2007（平成 19）年、日本文化研究所では、研究開発推進機構の機関としての再編にあたって「神道・国学研究部門」を設置し、その事業の一環として、以下の通り「国学研究プラットフォーム」事業を展開してきた。

- ・2011～2013 年度「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の構築」研究事業（代表：遠藤 潤）
- ・2014 年度「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』を拠点とする国学の『古事記』解釈の研究」（代表：遠藤 潤）
- ・2015～2017 年度「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の展開—明治期の国学・神道関係人物を中心に—」（代表：遠藤 潤）

これらの事業は、学問ジャンルを超え、かつ国際間の国学研究協力の基盤を形成することを目的に展開した。その目的を継続しつつ、発生から近代に至るまでの「国学通史」の構築を目指す研究事業、「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の展開と国学史像の再構築」（2018 年～2021 年、代表：松本久史）が発足した。

その大きな目的として、

- ①国学史の再検討と構築
- ②国学関連データベースの構築
- ③国学研究の国際的な交流の促進

を掲げており、本研究フォーラムは③を中心としながら、①の構築をも視野に入れ、企画されたものである。

2、國學院大學と「国学」研究の経緯

I 21 世紀に入ってから諸事業

(1) 2002～2007 年の文部科学省「21 世紀 COE プログラム」に採択

國學院大學大学院文学研究科と日本文化研究所が主体となり、「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」事業が推進された。「國學院大學学則」第一条の「神道精神」を、「主体性を保持した寛容性」と理解した上で、古代から現代にいたる日本文化の諸相を学際的・国際的視点から解明しようとしたものである。考古学・文献史学・日本文学・

民俗学・神道学・宗教学の各分野を横断した共同プロジェクトを「国学的」研究として事業を推進し、いわば 21 世紀の新たな「国学」形成をめざした。なお、当事業の一環として、日本文化研究所の国際研究フォーラムが 2003 年から毎年開催されるようになり、本フォーラムの直接的淵源はここにあるといえよう。

(2) 2007 ～ 2012 年の文部科学省オープン・リサーチ・センター事業「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」事業採択

旧日本文化研究所を発展的に継承し、新たに設立された研究開発推進機構を主体として、「伝統文化リサーチセンター資料館」（現、國學院大學博物館）を設置し、古代から近代に至る國學院大學の学術資産を、博物館を新たに構築しつつ、成果を国内外に発信した。

(3) 2016 年～ 2020 年の文部科学省「私立大学ブランディング」事業「『古事記学』の推進拠点形成—世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信—」採択

國學院大學全体が、『古事記』を次世代に継承し、さらには国際的な古事記理解の深化を図るため、研究開発推進機構に研究組織として「古事記学センター」を設置し、取り組んでいる事業であり、新たな古事記注釈の作成や英訳などを行い、21 世紀の『古事記伝』編纂を目指している。

これらの全学的な事業は、國學院大學全体として歩むべき道としての、総合的な古典・古代研究を基盤としつつ、国際的な比較を行い、日本文化を精深に研究・教育・発信していく、「新しい国学」ともいうべきコンセプトが貫かれていると言えるだろう¹。また、研究事業の中核には日本文化研究所や研究開発推進機構が深くかかわってきたのである。

II 20 世紀後期の國學院大學における「国学」研究

上記の諸事業の発想の原点は、1970 年代後半（昭和 50 年代）の日本文化研究所において、当時の所長、内野吾郎教授が提唱した「日本文化学としての新国学」樹立を目指した事業に繋がる²。研究所のプロジェクトを一つに統合し、日本文学・文献史学・民俗学・国語学・宗教学・神道学の各研究者が共同して実施された。その成果としての『国学大成』の編纂を目指したが、計画は途中で中断された³。『和学者総覧』（汲古書院、平成 2 年）はその成果の一部である。なお、国文学研究資料館の古典籍基礎資料・データの集積事業はその当時事業に参画していた鈴木淳が関わっている。また 1983 年には国際シンポジウム「日本の近代化と国学—アジアの近代化と民族文化の発見にむけて—」を開催した⁴。

¹ 21 世紀 COE プログラムについては <http://21coe.kokugakuin.ac.jp/>、古事記学については <https://www.kokugakuin.ac.jp/research/oard/kojiki-c> の國學院大學ホームページを参照。

² 内野吾郎「方法と対象と操作と普及と一本所の新構想と事業計画」（『日本文化研究所所報』第 70 号、昭和 51 年 4 月）

³ 『国学大成』構想については内野吾郎「『国学大成』編纂の構想」（『日本文化研究所所報』第 81 号、昭和 53 年 2 月）、を参照。

⁴ ロバート・ベラ、ピーター・バーガーが基調講演を行っている。アジアから参加したシンポジウムパネリストは、韓国 2 名、フィリピン 1 名、タイ 1 名、インドネシア 1 名、シンガポール 1 名、インド 1 名である。同シンポジウムの記録は國學院大學日本文化研究所編『アジア文化の再発見—

しかし、結果としては、未完の事業であった。

さらに遡れば、1955（昭和 30）年の國學院大學日本文化研究所の設立も、第二次大戦後の、「新たな国学」の樹立を目指したものと理解できる。同年 5 月 17 日の第 1 回創立準備会において、「万邦無比」主義ではない日本文化研究を、設立準備委員であった柳田國男が主張し、「日本文化に関する精深な研究を行い、これを広く世界文化と比較しつつ、民族の伝統の本質と諸相を把握」することを目的とする日本文化研究所が設立された。以降、坪井洋文や伊藤幹治による民俗宗教の研究、金田一京助のアイヌユーカラ文献の編纂、岩橋小弥太・中村啓信による『校本日本書紀』編纂などの成果を見ている。また、「神道」をテーマとした国際会議も開催され、国際比較・発信も積極的に行なっていた⁵。

3、第二次大戦後の日本社会における「国学」認識

一方では、日本の一般社会における「国学」の認識は、第二次世界大戦期の「国学」理解と、それを批判した戦後の論調の二つが、現代においても大きな影響を及ぼしている。昭和 10 年代には、「昭和初期国学」とでもいうべきものが形成され、日本古典を根拠とした日本人・民族の他地域と比較した優越性の主張や、その認識に基づいた国内外における諸実践を理論づける概念に援用されていた（「国体」や「大東亜共栄圏」など）。ネーションステート形成以前の未分化（混沌）の状態の近世国学から、それへ向かうベクトルのみを抽出した、ともいえる⁶。戦後、「国学」批判が様々な分野の人々からなされていくが、その影響は未だ大きく、ある特定の時代に見られた国学理解によって、近世以降の国学全体を理解しようとする傾向があることは否めない。また、その反動として、主として文芸研究からは主情主義や人間性の尊重など、戦後の民主主義体制に親和性のある要素を取り出して国学を評価する傾向も見られた（本居宣長の「もののあはれ」論の評価など）。思想史研究においてはネーション意識の形成とのかかわりが問題とされる一方で、社会経済史的には地域農村の矛盾構造が政治運動へ転化する過程が考察されていくが（芳賀登など）、それらを総合して近世国学全体を捉えようという研究視点は数少なかった。また、1990 年代に盛行した近代国民国家形成論においては、国学の学術実践面も含め（「国語」の形成など）、近代国民国家としての日本を形作る上で国学が重要であったと論じられた。必ずしも明治以降の国学が無用化した（国学没落史観、いわゆる『夜明け前』的国学観）わけではないことが明らかにされ、「近代国学」への視点を提供したことは評価できるが、近世国学自体を問う視点は、ここでもあまり見られなかった。

例えば、松本の担当する「国学概論」の授業で、「代表的な国学者」を挙げなさい、と投げかけると、少なからぬ数の学生が、吉田松陰や徳川光圀と答えるのであるが、国学

比較国学をめざして』（弘文堂、昭和 59 年）を参照。

⁵ 再編以前の旧日本文化研究所の概要については、國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所編・刊『國學院大學日本文化研究所 50 年誌』（平成 20 年）を参照。

⁶ 昭和 10 年代の国学理解に関しては田中康二『本居宣長の大東亜戦争』（ぺりかん社、2009 年）などの論考があり、拙論「昭和戦中期の国学理解」（阪本是丸編『近代の神道と社会』弘文堂、令和 2 年所収）においても、昭和 10 年代における国学理解につき、「新国学」を主張した藤田徳太郎を事例に分析を加えている。

研究者からは違和感を持たざるを得ない。尊皇や攘夷思想を持つ人物がすなわち国学者なのだ、と認識されているようであり、このような一般社会における国学認識と研究者の温度差をみても、学説史・研究史の再整理が痛感されるのである。

4、21 世紀における日本国内での国学研究の進展

平田家資料・東羽倉家資料の悉皆調査と目録化

2001 年から、国立歴史民俗博物館館長（当時）の宮地正人によって、平田家に所蔵される篤胤以来の資料の研究が開始され、多くの資料が同館に寄贈され、資料目録が作成された。また、平田家資料を用いた展示も行われるなど、平田国学が「狂信的皇国イデオロギー」である、との従来の評価を一変させる研究が展開されている⁷。

また、2002 年には、國學院大學の創立 120 周年事業として『新編 荷田春満全集』の編纂・刊行事業が始まり（代表：青木周平文学部教授（当時））、第二次大戦後では閲覧が許可されていなかった春満の生家、東羽倉家の文書の調査が開始され、同文学部教授の根岸茂夫を中心とする資料の悉皆調査がおこなわれて、春満自筆を含む多くの荷田派国学の未公開資料が目録化されるに至った。

これらの新たな研究の中で浮かび上がってきた課題として、従来までの「国学」理解が十全であったかという問題がある。篤胤については「幽冥界」への関心が地域社会との関連性で問い直されつつあるように、かつて伊東多三郎の提唱した「草莽の国学」の実際の資料ベースでの検証が進められつつある。篤胤の皇国中心主義の主張面に限定されない、近世平田学の対象の広がりや再注目されている⁸。春満についても文学・有職故実・古代史（六国史研究）・神社史・国語学・法制史学などの多ジャンルにわたる研究が進められてきたことが明確となり、先行学説の祖述にすぎない、といった従来の春満評価の見直しは必至である⁹。

いわゆる「四大人」の中で、発生期と完成期の二人の国学者の業績の見直しは、とりもなおさず、近世国学全体の再検討をも要請するものであり、今後の研究の進展を期さなければならない大きな課題である。

5、現代の国学研究において考えられる課題

I 一次資料と同時代の社会的な文脈からの近世国学の「再統合」化

国学史の再検討にあたってクリアすべき課題としては、近世国学像の揺らぎがある。すでに述べてきたとおり、「国学」理解（受容）の歴史的变化の過程の把握は十分とはいえず、

⁷ 近年では、宮地正人『歴史のなかの『夜明け前』平田国学の幕末維新』（吉川弘文館、2015 年）に、平田派国学研究を通じた幕末・維新时期研究の新視点が示されている。

⁸ いずれも宮地正人との平田家資料の共同研究に参画した、遠藤潤『平田国学と近世社会』（ぺりかん社、2008 年）、吉田麻子『知の共鳴—平田篤胤をめぐる書物の社会史』（ぺりかん社、2012 年）、中川和明『平田国学の史的研究』（名著刊行会、2012 年）などの成果がある。

⁹ 拙著『荷田春満の国学と神道史』（弘文堂、平成 17 年）、城崎陽子『近世国学と万葉集研究』（おうふう、平成 21 年）、一戸渉『上田秋成の時代—上方和学研究』（ぺりかん社、2012 年）、渡邊卓『『日本書紀』受容史研究—国学における方法』（笠間書院、平成 27 年）などの成果がある。

各々の研究者の立ち位置によって国学理解が異なっている状態にある。しかも、現状では日本国内の国学研究は、各専門分野内での分化がすすみ、いわば「タコつば化」しており、学問ジャンルをまたいだ共通の「国学」理解を醸成しようとする機運に乏しいため、総合的な学問であった筈の近世国学像の把握は困難であり、今こそ受容史を含めた国学の分野横断的・通史的把握が必須であろう。

II 学問の客体と主体をめぐる問題

近世国学の再統合を行う上で留意しなければならないのは、研究主体（研究者）と客体（日本の古典）との関係性である。たとえば、国学の古道論は客体（研究対象）が観察主体（研究者）を能動的に変化せしめていったと考えられるが、儒学など、他の前近代的な東アジアの学問のあり方の一般でもある。

しかし、日本人研究者では対象が自文化であることもあり、研究の主体・客体の関係性についての客観的な分析には困難が生じる。ここに、他文化を背景に持つ外国人の目から、近世国学を捉え直す意義があり、日本人研究者には自明と思われ、考察されなかった領域・視点が広がることが期待される。また、それにより、日本国内だけに限定された課題ではなく、多（他）文化との共通した課題が設定しうる可能性も開けている。

6、本国際研究フォーラムで期待される成果

- I 一次資料に基づいた実証的研究により近世国学の実像の一端を明らかにする
- II 国際的な見地から見た近世国学の位置づけや、国内研究との連携
- III 日本文化研究のツールとしての国学研究の可能性を模索する

※なお、松本久史・遠藤潤は2002年以降の國學院大學の共同研究事業に関わり、かつ、平田家資料・東羽倉家資料の調査にも参加しており、21世紀以降の国学研究に従事している。この経験や蓄積が本国際研究フォーラムを企画するにあたって基本にあることも付言する。